

「対話と実行」座談会（H20.4.19(土) 土佐市）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット（以下のURL参照）を基に説明。

（<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>）

座談会

【全県一区制、児童虐待問題】

Aさん：全国学力テストで、前は高知県の近くの順位だったが、今回はずいぶん上位に行った県がたくさんある。例えば秋田県が挙げられるが、秋田県は全県一区である。高知県を全県一区制にすれば、確実に高知県の学力、成績は上がると思う。学力を上げるには全県一区も一つの手ではないか。また、土佐市は区外であり、10%しか入れないという大変厳しい中で中学校の子どもは頑張っているという事情もある。

南国市の大篠小のような事件は私たちがこういった座談会をしている時間でも、不幸ながら苦しんでいる子どもがたくさんいる。しかし、なかなか保護者の意識が高まっていかない部分がある。今回の知事の施策の中には、ソーシャルワーカーの活用や、教育予算の増もあり、私たち保護者としても、精一杯、力をいれてやっていきたい。

知事：学力の問題については、根が深い問題で、いろんなことを考える必要がある。一つ思っているのは、小規模な中学校が非常に多く、例えば、数学の先生が中学校に一人しかいないので、先生同士で切磋琢磨して向上させていくという機会がない。先生の資質の向上が、今の体制のままではなしているのかということもあると思うので、そういう問題にも取り組んでいきたい。

全県一区制の問題も、高知県は非常に面積が広いということと、区を広くしすぎたときに学校間の格差が極端に開いてしまうという問題が出てきたらどうかとか、その場合に下宿はさせられないご家庭の方は大変ではないかという問題もあると思う。他方で、学校間が競い合う、切磋琢磨による伸び上がりもあると思うので、その問題はメリットデメリットを研究して一つの課題とさせていただきたい。秋田の事例も調べさせていただきたい。

Aさん：17都府県くらいが全県一区になっていると思うので、その辺を検証して慎重に考えていただければ土佐市にとってはありがたい。

知事：大篠小の問題は、今もあそこまでひどくないにしても、多くの子どもが苦しんでいる問題だと思う。緊急度に応じていくつかのランクがあり、上から3段階までが非常にひどい案件だが、これらについては、2月から3月にかけて2回、全部の洗い直しを行っている。また、特にひどい事案については、学校、警察、児童相談所でしっかりと情報交換をするということで、実際にデータの交換もしているので、緊急対応は今の段階では図れていると思う。大篠小の問題は、関係者が適切な対応ができなかった結果として、ひどい事件が起きる予兆があったにもかかわらず、何も対応しないで終わってしまったということが非常に大きいのではないかと考えている。現場の担当者は、子どもを保護しようとする、親権の問題と、その子どもの身

体の保護という問題と、この間に挟まれる。子どもを保護したいけれども、親権のことを考えたときにどうしてもできなかつたりして、どのような要件が整えば、証拠が整えば保護できるかということを探っているうちにあの不幸な事件になってしまったという状況のようである。親権と身体保護という究極の選択のようなものを、現場の一人一人の判断に任せるということ自体に無理があるのではないかと思う。そういうときに、現場で身体生命の保護ということを最優先に考えられるようなルールづくりがしっかりできていれば、保護ができていたのではないかと考えている。組織としてしっかりと子どもを守るという体制が必要だと思う。検証委員会を設けて、検証していただいているが、その究極の目的も、しっかりと動けるという体制づくりである。あと1~2か月くらいの間には結論を出していただけたらと思うが、その結果も踏まえて、仕組みとして二度と起きないようにできるようにしたいと思う。

【宇佐から高知市内への交通費】

Bさん：宇佐から高知市内の高校に行くときに交通機関が一つしかない。学割で、都会なら1か月4000~5000円で行ける距離なのに、ここだと3万円近くかかる。高くて行けないと自転車で行くことになり、治安の問題で危険もある。学割のバス代を何とか見直していただきたい。

知事：3万円というのはちょっと非現実的。共通のスクールバスを作るか何か考えられないものか。そういう状況なら地域にいられるかということになり、今すぐこれをするとは言えないが課題としたい。

【高校受験の見直し、若者の県外流出の理由】

Cさん：学力は、高校受験がもっと厳しくなれば学生は勉強するのではないか。前期選抜を廃止するという県もたくさんできていると新聞にも出ていたが、今後検討を。

若者が50%県外に出て行くという話で、なぜ県外に出て行きたいと思うかという心の問題も考えてみたらよいのではないか。

知事：1点目の高校受験の問題では、県立高校の倍率は1倍を切っている。100点満点で5~6点でも入れるという状況になっていて、それを改めれば高校進学に向けて一生懸命勉強するのではないか、だからそれを変えた方がいいという考え方もあると思う。しかし、他方で、高校に行きたいと思っている子どもがいて、入れる枠があるのに、あえて入れないということが本当にその子のためにいいのか、高校に入った後に学力をつけていくという努力もできるのではないかという考えもあるだろうし、私は実はそのことについてはいろいろ思い悩んでいる。高校に行って、例えばクラブ活動でも頑張っていた子どもが、そのまま高校に行かずにプラプラしてしまうということになるのではないかという心配もある。これは少し時間をかけて考えさせていただきたい。

2点目の県外に出て行く問題については、最後は自身の判断だが、少なくとも以下の2点については何とかしたい。一つは、県内に親子ともにいたいにも関わらず、県内に職がないから県外に行かざるを得ないという状況。これは若者だけではなく、ある程度の年齢の方にもあり、雇用収入を確保するということが直接つながっている。もう一つは、県内のいろんな仕事の場、

機会というのを知らないで、いわば県内の仕事のすばらしさを知らないで県外に出て行かれています方は結構いると思う。今教育委員会ともタイアップして、高校生ぐらいのときに、例えば農業体験、林業体験をしてもらうというのをやろうとしている。就職をどうするかという段階のときには、できるだけ、高校のみなさんで県内のいろんな会社を見ていってもらいたい。そういった情報が高校生に十分行き渡っているかどうかということをお私は心配していて、インターンシップを20年度からより本格的にやって、県内にはこのような仕事があるということをよく分かってもらいたい。そしてもう一つ、県内の高等教育ということをお考えたときに、例えば、商社や公務員など文系の系統の仕事に就きたい人の多くが行く法学部や経済学部がある大学がなく、大学に進学する段階で、初めから県外に行くしかない。今後、県内の高等教育機関の見直しが行われることになる。すぐ法学部、経済学部になるかということはまだ全然分からないが、文系系統の高等教育機関が著しく欠けているという高知県の特徴を踏まえた対応をしないとイケないと思っている。

【言語聴覚士の活躍の場】

Dさん：私たちが目指している「言語聴覚士」という資格は、国家資格として認められたのが最近ということもあって、土佐市内では就職する場所、聴覚の障害がある方と触れ合える場所が比較的他の県や市に比べても少ないと思う。聴覚に障害などがあり、悩まれている方というものもたくさんいると思うので、その方々と交流できる場所を増やしていけたら喜ばれると思う。

知事：言語聴覚士がせっかくいても力量を活かす場がないということについては、関係課に話をしてみる。

【南海地震と地域のネットワーク、防災対策としての名簿づくりと個人情報保護法】

Eさん：何年前かに西南豪雨があり、死傷者は出なかったが、それは地域ぐるみでどこに誰がいる、障害のある方がいる、老人がいるということが把握できていたからだと思う。16年4月に防災計画モデル地区になって、ハードの面は着々と進んでいるが、平成10年に個人情報保護法ができ、法がバリアになって、どこに、誰が、障害のある方、ご老人がいるかということがなかなか分からないという状況である。南海地震、津波が来たときの恐怖感を払拭するように、宇佐地区のみなさんとともに名簿づくりをやっていきたいと思っている。

知事：地域のみなさんの助け合いネットワークのようなものが災害の初期には重要だと思う。ネットワークづくりは、県も目標を掲げていたが、達成できていない。進めていく必要があるが、その際に個人情報保護法の関係がありなかなか進まないという話を私も聞いたことがある。個人情報保護もまた重要であり、個人情報保護法に抵触しない、自主的に申し出てくださいような仕組みづくりなどを考えないとイケないと思っている。防災組織づくりやそのために必要な名簿づくりは、是非進めていかなければならず、また一方、個人情報保護も重要なことなので、その仕組みづくりというのは今考えているところである。今のままでいいとは思っていない。

Eさん：中には関係ないと言う方もいるが、人を助けるという普段からの訓練が大事で、ネット

ワークづくりが大事、地域住民の連携も大事だと思う。

知事：アンケートをとると、津波などに対する認識が、非常に低い状況である。南海地震対策に対する啓発自体も足りてないのかなと思う。南海地震対策条例ができ、20年度から本格的に地震対策を進めていく契機ができた。今後、啓発とアクションプランづくりをしていく。

【縦割りを廃した地域拠点づくり】

Fさん：先ほどから、高齢者と若者と仕事、すべてがベッドの数とかと見事に関連しているなど思い聞いていた。一つは交通のことで、高齢者が病院へ行く交通費も非常な経済的負担で、ゆえに、入所とか入院とかにつながっていることもある。また、介護保険は一つの手手段だが、社会で支える部分は介護保険では補えないと、平成12年の介護保険と同時に私は肌身で感じてきたので、地域の中でインフォーマルなサービスをどうすれば作れるのかなと思い、それをずっと模索してきた。一個人やNPOでインフォーマルを作る難しさを実感している。みんなの力をつないでいくということの知恵をいただけたらありがたい。

知事：地域のインフォーマルなサポートが重要だというのは本当にそのとおりだと思う。介護保険が地域だとどうしても財政規模が小さすぎてうまく回らないとか、介護事業者も商業ベースに乗らないというのがあり、いくつか規制緩和とかを働きかけたりもしている。例えば、小規模多機能型とか、そういうことがもっとできるようにならないかなど。

Fさん：そこだと思う。高齢者も障害者も子どもも交えた地域の拠点というか、取り込んでいけるような集いの場所はやはり個人の力では限界がある。それを縦割りで、障害は障害、高齢は高齢として、地域に高齢者の施設があるが、障害者はそこには行けないとかではなく、制度をもう少し柔軟に対応していただけないか。そこに農業や地域の人たちが参画していけるような仕組みづくりの知恵をいただけたらと思う。

知事：小規模多機能型は鍵だと思っているが、これは国の規制緩和が必要で、国に訴えていかないといけないと思っている。都市だと、小規模多機能型は、そこにしか行けない、選択肢がなくなるということで、置けなくなる可能性があるのかなと思うが、中山間地域ではまずはケアできるかである。まだ4月の頭くらいから始めたばかりで非公式な段階だが、そういうことについて訴えをしていきたい。簡単にいくかどうかは分からず、時間がかかるとは思うが。

Fさん：大きな法人や病院という大きなところに集約してしまいがちなので、交通手段も歩いて行けるような地域でできるように。そういう国への働きかけをお願いしたい。

～休憩～

知事：先ほどの個人情報保護法の話は、基本的には本人の了解があれば問題ない。今は国でも、本人の了解があればいいとPRをしているということである。どのような取扱いになっていて、

どのようなことだったら構わないのかということを知徹底することが全然足りていないと思う。個人情報保護法の取扱いについては、正確なところをお伝えしたい。

【水産業に対する燃油高騰対策、ホエールウォッチングのPR】

Gさん：水産業は今、油の高騰で厳しく、何とかしてもらいたい。また、パンフレットにもあるが、魚価の向上に向け取り組みの強化を行うということで、力をいれていただきたい。

知事：油の問題は頭が痛いことで、漁業系の油対策というのは、国の制度でも一つあるが、高知県みたいなタイプの漁業には向いていない。国の対策を、高知県の漁業についても通用するような対策に変えられないかということは21年度の予算に向けてやっていかないといけない。これは、もしうまくいっても1年くらいかかるが、何もしないというわけにはいかないで、まずそれをやっていきたい。県単独では、融資の関係で補償する制度を作った。今まで何もなかったのが、県ができる体力の中で精一杯のことをやっているつもりで20年度予算には入れているが、まだまだ不足していると思う。まずは、県のやっていることについてPRが足りないところもあるようなので、PRをしっかりやり、国の方にも引き続き働きかけを続けていきたい。

二つ目の魚価の向上に向けては、高知県漁連、県一漁協を成功させていかなければならないと思う。横浜の直販所や、効率的な流通・販売体制を作る取り組みについても、県も全面的にバックアップをしていきたいと思っている。

Gさん：体験型観光ということで、宇佐でホエールウォッチングの基地として運営をしているが、これも高知県でPRをしてほしいと考えている。

知事：詳細を教えていただけたら、であい博の一環でPRなどができると思う。

【安全安心と地産地消】

Hさん：今は外国産のものがたくさん入ってきて厳しい時代になったが、日本産のものをなるべく使って、安心安全をテーマに、高知県の1次産業が発展していくようにしていきたいと思っている。前にこんな会があって、自由競争だからよそから入ってきても仕方がないと県の方に言われたが、みんなで頑張って高知県の産業、農業を発展させていきたいと思っている。

知事：地産地消は重要で、地産地消の取り組みは進めていきたいし、さらに地産外消にしていくにはどうしたらいいかということも考えていきたい。今後、計画づくりをするときに、例えば地産地消の県内の直販所の効率的な販売策を練っていかなければならないと思う。高知県は全国で見ると割と地産地消が成功した方で、高知県は一人当たりの野菜の消費量を30g増やすことに成功している。もし日本全国で一人当たり30g野菜の消費量を増やすことができれば、中国からの輸入量をはるかに凌駕するくらいの消費量になるらしい。日本人が日本の野菜を食べるように国産野菜の消費量のアップに向けた取り組みを国でできないかと働きかけたりしている。いいアイデアがあれば教えていただきたい。

【高知県内の産品を集めた物産店、新しい観光の形】

さん：今、仁淀川の河口に残土で土地を作って、そこで高知県の物産店をやりたいと思っている。県外には必ず県の名産品がここで買えるというのがあるが、高知県にはそれがない。これを是非やりたい。一流品はそのままでもいいが、二級三級品は今までは恵まれていたので捨ててきた感があり、そのため今大変苦しんでいる。これを加工して付加価値をつけることによって、雇用の創出もできる。そこでできたものを、県外へ売り出したい。

知事：高知市内にもっと地産地消に特化した、高知県のそれぞれの地域の産品が置いてあるような所があれば、まず高知市の人に買ってもらえる。県外のお客さんが来たときでも、そのような高知の物産店があれば行くと思う。高知にもたくさん直販所があるが、県内に点在しているすべての地産地消の店を回っていくというのはなかなか難しいので、高知市内に地産地消のものを総覧できるような施設もあったりしてもいいのかなと思ったこともある。

さん：それを自分が考えている。土佐市の平野部はまだ甘えがあって、何か作れば売れるので、一流品だけで、二流三流品を捨てても成り立っていた。その後、県外から視察が来て、高知県に追いつけ追い越せというので、結果的に今は追いつき追い越されて、園芸王国だったものが、園芸王国ではなくなった。大分県の日田市が恵まれてない産地の農家で、珍しいものは何も無いが、地元の材料を使って地元の農家の奥さんが作る食堂には行列ができています。視察には一流のホテルのシェフが来ている。大阪、神戸から来ても4時間程度で来れるので、仕入れを兼ねた観光という新しいものができる。高知ならば、桂浜から10分か15分で来ることができ、それを組み入れたら新しい観光になるんじゃないか。去年も雑誌で食べ物日本一に選ばれているし、ずっと高知県は食べ物おいしいという評価をされているから、これを絶対売り出さなきゃいけない。高知県の人が、自分たちがあんまり恵まれているから気づいていない。

知事：私も思いは同じで、地産地消と、それをさらに地産外消という形にしていかなければいけない。1次産品の素材だけで勝負すると天候の問題とか、産地間競争があるので、1.5次産業という答えになると思う。1.5次産業もうまく仕込めば利益率が高かったりする。ただ問題は、加工するには一定の施設が必要で、一定の初期投資も必要となる。それに見合うだけの儲けが出るかということもあるので、口で言うほど簡単ではない。しかし、何か新しい取り組みができ、盛り上がってくるといいなと思う。名産店は、今すぐ高知市で何かするというのはできないものか。漁協は組合が一つになられたのを契機に横浜で直販店を作られる。高知県の中での郡部から高知市、南国市とかの人がたくさん集まっている地域に、もっと物を売ることができないだろうか。県外にいきなり売り込むのが大変だとしたときに、まず高知市で売ることができればよいのではないかな。そういう問題も含め、計画づくりをやっていきたい。

【農業者と商工行政との交流、価格競争への対応策、園芸5品目以外の系統販売】

Jさん：土佐市も高知県全体も1次産業、農業の盛んなところで、たくさんの方が認定農業者になって頑張っている。高知県での環境型農業の取り組みは素晴らしいものがあると思う。そんな農家の取り組みに対して、外国などと競争する際に、もう少し努力に対する見返りの方法が

ないだろうか。というのは、園芸連が中央に送ってくれているが、他が安くなったら高知も安くなるということでは、努力が何か無駄になっているような感じである。

また、生産の面については、よい結果がだんだん出てきているが、もう一つステップアップするなら、販売する方の知恵というか、生産はプロ集団であるが、売る方が無頓着なところがあって、そちらの新しい方法なども考えてもらいたい。それから、高知県全体でも、園芸の5品目に対してはかなりの系統販売をやっているが、他の作物にもすばらしい物がある。作物ごとの優位販売方法を柔軟に対応して指導ができるやり方ができないだろうか。農家の意欲を吸い上げて知恵をアドバイスしてくれるような県行政というのを実行してもらいたい。

知事：おっしゃるとおりだと思う。販売は結局都会でやったりするわけで、農家一人一人ではなかなか大変だと思う。それをまとめてどううまくやっていくのか、「どのようにうまく売り込みをかけていくのか戦略」というのを考えている。そのまんま東さんなら自分でやればいいと思うが、私はそういうわけにいかないもので、組織的に県庁としてどうやるかというのを考えていく。一つの手段としてアンテナショップとかあると思うが、それだけではなくて、より効果的な売り込み方法がないのかを、例えば園芸連さんなどとも一緒にどういう取り組みができるのかなということを考えていたりしている。

もう一つ、作物ごとの有利な販売方法についてなども含めて、農家にいろいろ取り組みに対してバックアップするようなことはもっとできないのかという話だが、これは県の出先機関とそういうことをお話し合いになる機会はないか。

Jさん：県の仕事の役割の範囲が、生産側の方は生産に対しての行政で、農家が商工関係の人と話したらまた違うアドバイスをもらえるかもしれないが、農業振興部管轄の中ではやはり作るというのがメイン。地産地消課が若干いろいろやっているが、まだそこまでの販売への強化は厳しいのではないか。

知事：農業振興部系統だとやはり生産地づくりということに特化される。

Jさん：商工関係の人と接する場ができたならまた違う販売方法であるとか新しいチャンネルに出会うことがあるかもしれない。昔、商工の部長が農林の部長に来たときに若者同士で交流しなさいということで、1回交流会をさせてもらった。高知県に観光客を呼びたい場合に、高知の自然と接する場を提供できるのはやはり農家の人じゃないか、農家と新しい事業を展開できないだろうかということで、1回やったが、農家の側にお客さんに対しての満足いただける環境づくりをできていないということがあって、結果が出るまでには至らなかった。来年の1月か2月に、認定農業者の四国の大会を高知の方でやろうということになっている。農家の人は農家だけで生きているのではなく、高知県の産業の方も交えた中で、どういう環境で農業をやっているかということを発表できるような大会をやりたい。そのときは知事にご案内するので、是非また見に来ていただきたい。

知事：有意義なお話をいただいたと思う。それぞれが生産なら生産をいかに強くすること

はあったとしても、販売をどうするかという話、それが県庁の中でもばらばらである。物を作るのを育てるところ、売るのを育てるところがあり、さらに売ることにしても、農産品を売るのを育てるところ、商工品を売るのを育てるところ、さらにはブランド化して都会にも打って出ようというものを育てるところ、それぞれがばらばらになっていて、ご意見が、売り込み部隊に話が伝わっているかということ、確かに伝わっていないということが多々あるかもしれない。

【天敵を使った農業のPR】

Kさん：環境保全型の農業で天敵を使って取り組んでいるのは、ナス、ピーマン、シシトウしかないと思う。天敵を使ったということをどんどんアピールしてもらいたい。やはり県のトップの人がアピールしてくれると、印象もいいみたいなので。

知事：いかにアピールするか、誰にどのようにすればよいかというのがあると思う。何かいいお知恵があれば賜ることができればすごくありがたい。

Kさん：市場でアピールをすれば一番効くと思います。

【イベントで終わらない地域づくり、滞在型・体験型観光】

Lさん：宇佐は資源が豊富で、それぞれの団体が危機に瀕したという状況がなかったと思うので今厳しいという状況があると思う。危機に瀕してなかった分、各団体が手を取り合ってやってきたことも全くないような状況であった。それで、イベント単位ではあるが、少しずついっしょにやっていくということを始めました。今後は宇佐にしっかりお金を落とさせていただけるような事業というのをやっていかなければいけないと考えている。今は、滞在時間を長くして、できれば1泊してもらえるような環境を作っていきたい。花・人・土佐であい博で一つ体験型のイベントも計画している。

知事：是非成功すればいいと思う。そういう、地域地域でいかに盛り上げていくかというのを県がどのような形でバックアップしていくか、いろいろやり方はあると思うが、例えば既存の補助制度で優先採択するとか、都会でいかに売り込むか戦略というのを考えて、いろんな販路を県が持ってそれを紹介するとか、県外のいろんな商談会とかを開催するとかいろんなやり方があるのかなと思う。今おっしゃられたことで非常に重要なことだと思うのは、横の連携にしても地域おこしにしてもイベントから始めていくということはあると思うが、イベントで終わったらいけないと思う。できれば、先々まで続く雇用収入の確保につながっていくようにする必要があると思う。地域支援企画員も、単にイベントが並んだものだけにはならないようにして、もう少し貪欲にビジネスをすることで地域での収入を確保していく取り組みが必要と思う。

もう一つ、滞在型体験型観光の推進には賛同できる。滞在時間を延ばしてもらうことが重要である。また、体験して感動したものは、リピーターが多いそうで是非頑張ってもらいたい。地域支援企画員もこういう取り組みを把握して、知恵も賜るようにしてもらいたい。

【製品の付加価値化、一人当たりの預貯金残高】

Mさん：日本酒も日本酒離れが全国で起こっていて、うまいものを作ったら売れるという感じはあるが、それだけじゃいけない。少し加工して商品として付加価値をつける必要があると思う。高知県は、人口は45位、一人当たりの県民所得が45位だが、一人当たりの預貯金残高が24位で、486万円もある。ちなみに香川県が預貯金残高2位、徳島県が3位である。

知事：一人当たりの預貯金残高が多いのをどう捉えるか。もしかしたら高齢者の方が多いからかもしれないが、一人当たりの預貯金残高の多さをいかに活かすかだと思う。日本一の酒どころであろうから、酵母にしてもお米にしてもできるだけいいものができるように県の研究施設とかも努力していきたい。

【手すき和紙の後継者問題、原料等の問題】

Nさん：手すき和紙の組合員が前は60数名いたが、現在は30名弱くらいである。その当時から、後継者問題がある。引き継ぐ場合に、子どもに引き継いだ場合は割とスムーズにできるが、新しく始める方は大変で、組合が支援するのも限度がある。

知事：みんなでまとまって集約化するというわけにはいかないか。

Nさん：なかなかいかない。みんな個性があるし、それぞれ、すぐものも違う。また、後継者といっても手すきの後継者だけでなく、山も疲弊していて、こうぞがなくなったら手すきもだめである。こうぞも大事だし、道具を作ることも大事。

知事：こうぞが少ないのか。

Nさん：少ない。当時からいったら県内で4分の1とか6分の1の量になっている。ただ、すぐ方も原料が高くなった場合は他の外国の原料を入れてすいたりすることもある。

(知事のまとめ)

非常に参考になる意見をいただいた。希望のある県づくりをしていくためにいろんな知恵を練りたい。今までの県の取り組みについても、喜んでいただいたところもあっただろうが、いまいちかみ合っていない部分もあったと思うので、そのあたりの歯車の合わせ方というのを今日いただいたご意見を踏まえてまた考えていきたい。今日いただいた意見は関係部局に伝えて、どういう対応策を練るのかということについて具体的に検討させていただきたいと思う。

あとは、一つお願いとして、産業の振興計画を作ることとしているので、その際に、地域の方々のお知恵というのを是非賜りたい。いろいろとお知恵を賜れば、本当のニーズがあるところに話をさせていただくようにしていきたいと考えている。そういうときに、誰にとりあえず言っていけばいいかということになると思うが、そういうときは地域支援企画員にいろいろ言ってもらえばと思う。

本当に長時間ありがとうございました。